



# 地域おこし協力隊員にみる地域への定着プロセスと その展望

柴崎, 浩平

---

(Degree)

博士 (農学)

(Date of Degree)

2017-09-25

(Date of Publication)

2019-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6991号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006991>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



## 博士論文内容の要旨

氏 名 柴崎 浩平

専攻・講座 食料共生システム学

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

地域おこし協力隊員にみる地域への定着プロセスとその展望

指導教員 中塚 雅也

我が国の農山村では、高齢化と人口減少の急激な進行にともない、農村生活を支えるサービスの維持、そして集落機能の維持が課題となっている。このようななか、近年では都市から農山村への移住や外部人材の活用を直接的に促す政策が展開されている。しかしながら、こうした取り組みを推進する現場においては、移住者側、受入側それぞれのニーズやシーズのミスマッチが起りやすいことが問題となっている。また、これまでの移住促進に関する政策や関連研究においては、移住して定住を促していくことがあるべき姿として捉えられてきたが、今日の農山村では、多様なライフスタイルも散見されるといったように外部人材と地域の関係性は多様化している。そのため、移住促進という文脈において、もはや定住をその目的として設定することが困難になってきている。そのため本論は「定住」を促進するといった視点だけでなく、居住の有無にかかわらず地域と関わり続ける人材を確保・育成していく、つまり「定着」を促すというより広い視点にたった。そのうえで、移住者が農山村地域に定着するプロセスを明らかにするとともに、地域に定着する人材を確保・育成していくための展望を示すことを目的とした。

事例対象は地域おこし協力隊員とした。地域おこし協力隊制度は、都市住民に地域協力活動に従事してもらいながら定住を促進していくことを目的とした、総務省が2009年から進める事業である。しかし、施策としての自由度が高く全国的に期待が大きい反面、その運用に関しては先述したようなミスマッチなどの問題が確認されている。また、そのような今日的な地域課題があるだけでなく、隊員となる若者らは、農山村との関わりにおいて先鋭的な特徴をもつとも考えられる。そのため今後の農山村と外部人材の関係性を検討していくための事例として適していると考えた。

研究課題は大きく2つ設定した。1つ目は、隊員が活動をおこなっていくうえで感じる課題とその克服過程を明らかにすること、2つ目は、(元)隊員の地域との多様な関わり方の実態・意向を明らかにすることである。これらの研究課題を明らかにすることを通し、隊員が地域に定着するプロセスおよびその展望を考察した。

本論は、序章、第1章～6章、終章の8章構成となっている。序章では、上記のような本研究の背景や目的、方法等を述べた。第1章では、「田園回帰」といわれる都市住民による農山村への関心の高まりの実態について統計データをもとにまとめるとともに、いわゆるモノ・カネの支援からヒト支援への政策展開について整理した。さらには、地域おこし協力隊制度の実態や関連研究の動向を整理し、外部人材の活用に関する基礎的な考察をおこなった。

第2、3章では、自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態にも触れつつ、隊員が活動をおこなっていくうえで感じる課題とその克服過程を明らかにした。そこでは、3つの市町村でおこなったケース・スタディで得られたデータを基に分析をおこなった。

第2章では、赴任の初期段階にみられる課題であるリアリティ・ショックに着目した。そして隊員が感じるリアリティ・ショックの内容を明らかにするとともに、その克服過程を明らかにした。その結果、隊員は赴任初期(赴任1～3ヶ月後あたり)に、設定された活動内容、任期終了後のキャリアの方向性、自身のスキル、立場や待遇に関する4つのリアリティ・ショックを感じてることがわかった。また、これらのリアリティ・ショックはその内容ごとで隊員に与える影響の程度や質が異なっていることを考察した。そして隊員は、自身の態度や解釈を修正するとど

もに、自身の要望を地域内外の主体に伝えるなどの対処を通して、効果的なサポートが受けられるように外部環境を改善し、赴任してから半年頃までにリアリティ・ショックを克服していることを明らかにした。また、リアリティ・ショックを克服するためには、活動ノウハウの蓄積やキャリアの見通しが決まるといった隊員自身の成長も重要な意味を持つことが示唆された。

第3章では、地域への定住意向に着目し、定住意向をもつ隊員はなぜそのように思えたのか、という点を、自治体行政からのサポートと関連づけて明らかにした。その結果、地域からの信用がある程度得られたことで、様々な主体から「精神的・技術的サポート」を受けることができたこと、そして、「活動のやりがい」を感じることができ、かつ、その活動を通して「生計の見通し」を立てることができた、といった要件が整っていたためであると考察された。また、これらの要件のなかでも、「生計の見通し」以外の要件は、先に示したリアリティ・ショックの克服過程である程度確保されること、そしてそのためには自治体行政が果たす役割が大きいことが示唆された。一方で、「生計の見通し」はリアリティ・ショックの克服した後の課題であり、自治体行政からのサポートは限定的・間接的であると考察した。

第4、5、6章では、現役の隊員だけではなく、地域から他出した隊員にも研究対象を広げ、地域との多様な関わりの実態や意向について検討した。その際、地域コミットメントという概念を援用し、地域との関係性を行動面のみならず意識面からも把握した。

第4章では、他出した後も地域に定着する元隊員に対して聞き取り調査をおこない、地域との関わり方を意識面と行動面から分析した。その結果、彼(女)らが、意識面では、地域への関わり方に苦慮しながらも地域コミットメントを維持していること、行動面では、地域へ訪問するだけでなく、訪問しなくともネットワークや情報のハブ等として地域に関わっているといったように、域内外におけるサポーターとして機能していると考察した。そして、地域コミットメントが高い者は、域内外におけるサポーターとして地域に定着する傾向があると説いた。

第5章では、定着を支える意識に関する分析を進めた。具体的には、地域コミットメントと定住意向の説明変数について分析した。隊員に対するアンケート調査で得られたデータ(N=152)を基に分析をおこなった結果、地域コミットメントは定住意向と有意な正の相関にあるものの、異なる特性にあることがわかった。地域コミットメントは、リアリティ・ショックを克服する過程で向上していることが示唆され、そしてその要因として、地域内外の主体から精神的・技術的サポートを受けつつ成長していくなかで、活動へのやりがいも増えたためであると考えられた。一方定住意向は、赴任期間の長さに伴う活動環境の変化によって向上するというよりも、個人の志向や年代に強く影響されるということが示唆された。

第6章では、隊員が望む住み方や働き方を、生活像として具体的に示すことを目的とした。同上のアンケート調査によって得られたデータを基に分析をおこなった結果、全体的な傾向として、起業や複数の仕事の組み合わせで働きたいという傾向が強いことが若った。また、生活像のタイプを類型化したところ、従来からみれる「農業農村定住タイプ」「都市安定志向タイプ」に加えて、「農村拠点起業タイプ」、「都市拠点自立タイプ」という、都市または農村を主拠点にしつつ複数の生活拠点を保持し、仕事を生み出す・組み合わせる新たな生活像が志向されていることを明らかにした。

終章では、第1章～6章までをとりまとめ、総合的な考察をおこなった。第一のまとめとしては、隊員が地域に定着するプロセスを提示した。ここでは、定着プロセスにおける局面が、リアリティ・ショックの発生、リアリティ・ショックの克服、そして地域への定着に分けられることを示したうえで、局面ごとにみられる課題や意識・スキルの変化・成長などについて考察した。第二のまとめとしては、地域に定着する人材を確保・育成していくための展望を示した。ここではまず、定住ではなく定着を促すという視点が有用であることを記した。その理由として、定住だけではなく新しい生活像のタイプが確認されたこと、定住意向を向上させていくには限界があること、他出した後も地域に定着し域内外におけるサポーターとして機能しうる人材が存在すること、の3点を挙げた。そのうえで、リアリティ・ショックの予防、リアリティ・ショックの克服にむけてのサポート、地域コミットメントの維持・強化という3つの局面を意識することを示したうえで、局面ごとに留意すべき視点や具体的な方策について考察した。

氏名	柴崎浩平		
論文題目	地域おこし協力隊員にみる地域への定着プロセスとその展望		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	准教授	中塚 雅也
	副査	教授	小野 雅之
	副査	教授	金子 治平
	副査	教授	山崎 寿一
	副査		

印

## 要 旨

我が国の農山村では、高齢化と人口減少の急激な進行にともない、農村生活を支えるサービスの維持、そして集落機能の維持が課題となっている。こうした中、近年では都市から農山村への移住や地域外の人材の活用を直接的に促す政策が展開されているが、取組を推進する現場においては、移住者側と受入側の間でのミスマッチが起こりやすいことが問題となっている。また、ライフスタイルの多様化と交通・情報インフラの発達により、これまでとは異なる農山村との関わり方が確認され、移住し定住を促すという従来の枠組みだけでは実態を捉えられなくなっている。本研究は、これまでの政策や関連研究において目的としてきた「定住」を前提とするのではなく、それを包括しながらも、居住にとらわれず地域との関係性を強める「定着」という概念を打ち立てることにより、地域への定住を促すだけではなく、より幅広い定着を促すという視点にたつて、地域に関わり続ける人材の確保・育成という課題の解決を目指している。

分析対象としているのは、「地域おこし協力隊」である。同制度は総務省が2009年から進める移住・定住施策の一つである。しかし、施策としての自由度が高く全国的に期待が大きい反面、急激な広がりの中で、その対応に関しては様々な問題を抱えている。また、そうした今日的な課題解決の必要性に加えて、協力隊員となる若者らがもつと思われる先鋭性は、今後の新しい農山村との関わり方を展望するのに適するとの考えから対象として取り上げている。

そこで本研究は、大きくは2つの研究目的が設定されている。1つ目は、移住者である協力隊員の定着促進の要点と課題を明らかにすること、2つ目は、地域との多様な関わり方の実態と展望を示すことである。そして、これらを協力隊員の視点から明らかにすることにより、今後の農山村の持続的な発展のため、地域がどのように外部の人を受け入れ、関係を構築すべきかについて提言している。

本論は、序章、第1章～第6章、終章からなる。序章では、上記のような本研究の背景や目的、具体的な研究課題、方法等が述べられている。第1章では、農山村の現状と人的資源の枯渇の問題、人材育成の必要性などを概観した上で、ハードからソフトへの政策移行、つまり、いわゆるモノ・カネの支援からヒト支援への政策展開について、さらには地域おこし協力隊制度の実態について整理している。また、近年の「田園回帰」といわれる農山村への関心の高まりや、その受け入れの動向や課題について、統計データや既存研究をもとに基礎的な考察がおこなわれている。

第2章および第3章では、3つの市町村における地域おこし協力隊のケース・スタディを通して、農山村に移り住み、活動をおこなうなかで発生する問題とその解決方法について、詳細なプロセス分析から明らかにしている。

第2章では、まず、赴任の初期段階に着目して分析している。この段階の期待と現実のギャップから生じるリアリティ・ショックは活動パフォーマンスや定住・定着に与える影響が大きいとされている。分析の結果、まず、リアリティ・ショックは、赴任3か月あたりに生まれること、またその内容は、活動内容、生活像、スキル、立場や待遇、に関する4つのタイプがあることを明らかにしている。さらに、これらのリアリティ・ショックの対処として、地域内外の主体との密なコミュニケーションを図ることを基本行動としつつ、解釈の変更や知識・技術の習得といった自身への働きかけを行うとともに、要望や連携といった他者へ働きかけを行うことを繰り返して克服していることが明らかにされている。

氏名	柴崎浩平
<p>第3章では、協力隊員としての任期終了後の定住・定着意向に着目し、特に定住意向をもつ協力隊員が地域で得てきた環境と、その中での意識変化を時系列的に分析している。その結果、まず「地域からの信用」がある程度得られたことで、様々な主体から「精神的・技術的サポート」を受けることができること、そして、そこから「活動のやりがい」を感じることができ、かつ、その活動を通して「生計の見通し」を立てることができることが、定住意向を強める上での要点として考察している。その上で、「生計の見通し」以外の要件は、受け入れ側の協力があれば、先に示したリアリティ・ショックの克服過程で達成できること、一方で、「生計の見通し」は地域との関係性や意識とは別次元の能力上の問題として存在することが考察されている。</p> <p>第4章～第6章では、当該地域へ居住せずとも関わるといふ農山村との多様な関係性の実態と展望を明らかにすることを目指している。その際、地域コミットメントという概念を援用することにより、その関係性を行動面のみならず意識面からの把握することを試みている。</p> <p>第4章では、まず、他出した後も継続的に当該地域と関わり続けている元協力隊員に対して聞き取り調査をおこない、地域との関わり方を意識面と行動面から分析している。その結果、彼らが、意識面で地域への関わり方に苦慮しながらも情緒的、功利的なコミットメントを保ち、当該地域に住まずとも、ネットワークや情報のハブ等として、いわば在外支援者として機能していることを明らかにしている。そのことから、地域側に対しては、そうした在外の人々を地域人材として視野にいれることの重要性を説いている。</p> <p>第5章では、第4章での結果を受け、地域の人材確保という面からは、意識面での地域との関係性に注目すべきという視点に立ち、地域コミットメントに関する分析をすすめている。現役の152名の協力隊員に対してアンケート調査をおこない、定住意向と比較して分析した結果、地域コミットメントは定住意向と正の相関があること、しかしながら、定住意向は向上しにくい、地域コミットメントは「活動のやりがい」や「精神的・技術的サポート」によって赴任3か月以降半年未満に向上することなどを明らかにしている。</p> <p>第6章では、地域おこし協力隊がもつ多様な地域との関係性を、生活像として具体的に示すことが目的とされている。アンケート調査にて、望ましい住み方、働き方を尋ねたデータを分析した結果、全体的な傾向として、複数の拠点をもちながら生活したい、起業や複数の仕事の組み合わせで働きたいという傾向が強いこと、また、こうした生活像を類型化したところ、従来からみれる「農業農村定住タイプ」「都市安定志向タイプ」に加えて、「農村拠点起業タイプ」「都市拠点自立タイプ」という、都市または農村を主拠点としながらも都市と農村を行き交い、こだわりをもった仕事を創出するような生活像が確認できることを示している。</p> <p>終章では、第1章～第6章の結果をとりまとめ、総合的な考察をおこなっている。第一のまとめとしては、協力隊員が地域に移り住み、活動をすすめる中での環境適応のプロセスが統合され提示されている。また、その適応を促すための外部からの働きかけや、自分自身に対する内的働きかけの要点を示すとともに、行政など移住者を取り巻くステークホルダーの役割と課題についても考察がおこなわれている。第二のまとめとしては、定住をともなわない地域との関わり方について改めて整理がなされ、農山村の持続的な発展における、それらの人々の存在や活動の具体的な意義や可能性が考察されている。また、操作可能な概念としての地域コミットメントという概念の実用面での有用性が示されている。</p> <p>最後に、協力隊員を事例として得たこれらの知見を受けて、今後の外部人材の活用における行政等のマネジメントの留意点として、定住意向を強めることの限界性を認識すること、多地域を拠点として多角的な職業をもつといった新しい生活像をも想定して地域コミットメントの向上に注力すること、つまりは、定住だけに捕らわれず定着を促していくという視点が有用であることなどが提言されている。</p> <p>このように、本研究は地域おこし協力隊員を事例として、外部からの人材が農山村に円滑に適応し、地域との関係性を強めるプロセスと要点、さらに、その先にある新しい農村生活像を「定着」という枠組みを用いて明らかにするなど、農山村地域の人的資源管理について重要な知見を得た価値ある集積であると認められる。よって、学位申請者の柴崎浩平は、博士(農学)の学位を得る資格があると認める。</p>	